

2022年2月22日

各位



日本貨物鉄道株式会社との連携開始について

株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）は、2022年2月22日（火）より、日本貨物鉄道株式会社東海支社（執行役員東海支社長 花岡 俊樹、以下「JR貨物」といいます。）と、事業者さま向けに、同社グループがもつ物流機能を最大限に活かした最適な総物流ソリューションのご提供で連携いたしますので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 連携の目的

昨今、物流業界では、脱炭素社会の実現に向けたCO₂排出量の抑制や2024年度問題、ドライバー労働力不足など、様々な課題がクローズアップされています。

物流生産性の向上

- ・ 鉄道を基軸とした総物流サービスの提供
- ・ 中長距離輸送における最適ソリューション

物流業界の働き方改革

- ・ 2024年問題（働き方改革）への対応
- ・ ドライバー労働力不足への対応

脱炭素社会の実現

- ・ 2050年カーボンニュートラル宣言
- ・ 物流のCO₂排出量の抑制

総物流施策大綱

- ・ 強靱で持続可能な物流ネットワーク構築
- ・ 物流構造改革の推進

今回の連携によって、トラック、船舶、航空機といった他の輸送モードと連携した『モーダルコンビネーション』を活用することで、CO₂の削減、社会・経済の持続的な成長と効率的かつ強靱な物流を提供することが可能となります。

2. 今後の取組みについて

物流における諸課題を有する地域の事業者さまに対し、JR貨物の「名古屋貨物ターミナル駅」を活用した見学会や個別相談会を企画し、事業者さまごとの課題に適した総物流ソリューションの提案を行ってまいります。

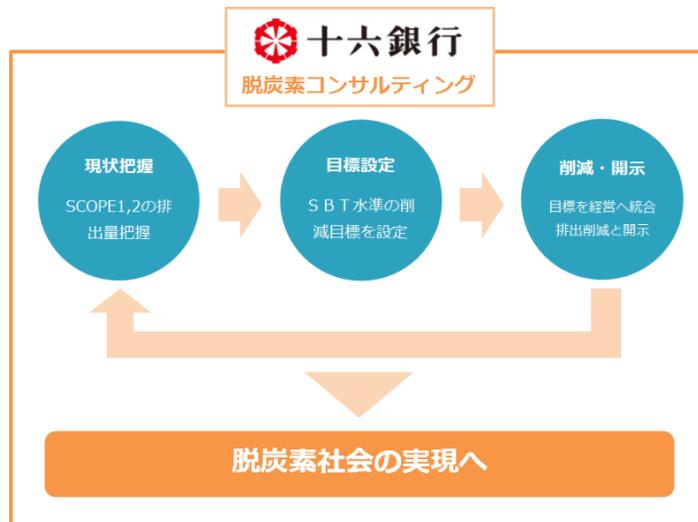
3. 物流ソリューションイメージについて



出所：JR貨物グループレポート2021より引用

4. 脱炭素経営へのアプローチ

当行は、昨年8月より「カーボンニュートラルナビゲーター」をリリースし、事業者さまの脱炭素経営に向けたコンサルティングを行っています。一方、連携を開始するJR貨物は、鉄道網を利用した幹線物流を担う物流のプラットフォーマーであり、大量の貨物を低い環境負荷で輸送できる強みを有しております。両社の強みを活かし、物流部門におけるCO2削減をご提案することにより、事業者さまの脱炭素経営を実現いたします。



<日本貨物鉄道株式会社 概要>

代 表 者：代表取締役 真貝 康一

本社所在地：東京都渋谷区千駄ヶ谷5-33-8 サウスゲート新宿

設 立：1987年4月1日

資 本 金：190億円

事 業 内 容：貨物鉄道事業、倉庫業

以 上

【本件ご照会先：経営企画部 広報・IR室 TEL 058-266-2511】